

令和5年 〇月 〇日

愛知県知事殿

所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号
名称 株式会社あいち

代表者職・氏名 代表取締役 愛知 太郎

押印不要です

2023年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金 交付申請書

技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金の交付を受けたいので、同交付要綱第7条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1 訓練の計画及び内容 | 別紙1 訓練実施計画書のとおり |
| 2 訓練の受講者 | 別紙2 訓練受講者名簿のとおり |
| 3 訓練に要する経費 | 別紙3 助成対象経費見積書のとおり |
| 4 助成金の振込口座 | 別紙4 助成金振込口座登録書のとおり |
| 5 関係書類等 | 別添 添付台紙のとおり |

訓練実施計画書

1 申請者の概要

名 称	株式会社あいち	
所 在 地	名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号	
代表者 職・氏名	(ふりがな) あいち たろう 代表取締役 愛知 太郎	
連 絡 先	担当者氏名 (所属部署)	〇〇 〇〇 (〇〇課)
	E-Ma i lアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇. jp
	電話番号、FAX	電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇
<以下の欄は、申請者が中小企業者である場合のみ記入してください>		
資本金の額又は 出資の総額	〇〇〇〇万円	
従業員数	常時使用する従業員数を記載してください 〇〇人	
事業内容	複数の事業がある場合、最も売上高の高い事業内容を1つ記載してください 〇〇〇製造	
産業分類	ハローワーク、労働基準監督署等に届け出ている産業分類を記載してください 〇〇業	

当企業が中小企業基本法第2条に該当する企業であることを証明いたします。

企 業 名 株式会社あいち

代表者職・氏名 代表取締役 愛知 太郎

押印不要です

※法人格のない任意団体については、会則及び役員名簿を提出すること。

2 訓練実施計画 【出場目標年度：〇〇〇〇年度】※出場目標年度ごとに作成すること

(1) 社外の講習会等に参加する場合

講習会等の名称	〇〇講習会
講習会等の主催者	〇〇協会
講習会等の実施場所	〇〇県〇〇市〇丁目〇番地〇号
講習会等の実施日	令和5年〇月〇日
講習会等の内容	2024年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇
その他	

※講習会等の案内等の写しを添付すること

(2) 社内で練習会等を実施する場合

訓練内容		2024年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇		
訓練 実施 計画	実施日	実施時間	実施場所	担当講師氏名
	〇月 〇日(〇)	〇時 〇分～ 〇時 〇分	当社・研修室	〇〇 〇〇
	〇月 〇日(〇)	〇時 〇分～ 〇時 〇分	当社・研修室	〇〇 〇〇
	月 日()	時 分～ 時 分		
	月 日()	時 分～ 時 分		
	月 日()	時 分～ 時 分		
備考		(特記事項)		
		<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 県予選に参加する場合、 県予選後に実施する訓練は、全国大会出場者を対象とするもののみ助成対象となります。 </div>		

(様式第1号 別紙2)

訓練受講者名簿

(ふりがな) 氏名	生年月日	年齢	出場目標年度	出場競技 職種・種目	全国大会参加資格 (該当するものに○) ※該当年度は西暦で記入してください。	備考
(○○○○) ○○○○	昭和 ○年○月○日 平成	○○歳	○○○○年度	○○職種	1 既に取得済み (2023年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 ()	
(○○○○) ○○○○	昭和 ○年○月○日 平成	○○歳	○○○○年度	○○種目	1 既に取得済み (年度取得) 2 2024年6月に県予選参加予定 3 その他 ()	
()	昭和 年 月 日 平成	歳			1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 ()	
()	昭和 年 月 日 平成	歳			1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 ()	
()	昭和 年 月 日 平成	歳			1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 ()	

※年齢は、申請日の満年齢を記載してください

(様式第1号 別紙3)

助成対象経費見積書

職種・種目名： ○○職種 【出場目標年度：○○○○年度】

(※1職種・種目ごと、出場目標年度ごとに1枚ずつ作成してください)

経費区分		見積額	算出根拠
講師関係	外部講師謝金	40,000円	日額10,000円×4日
	外部講師旅費	18,000円	○○⇔愛知 交通費10,000円 宿泊費8,000円
訓練用材料、消耗品等購入費		80,000円	○○材 10,000円×8個=80,000円
会場借料、訓練用器工具等借料		15,000円	○○会館 1,000円×15時間=15,000円
外部講習会等への参加費		10,000円	○○講習参加料
その他()		円	
合計		163,000円	A
別に助成を受けている場合、その額		0円	B
助成対象経費		163,000円	A-B
助成金申請額(助成額)		150,000円	

単価が3万円を超えるものや耐用年数が1年を超えるものは消耗品には含まれません

切り捨て処理等はせず、計算結果をそのまま記入してください

※算出根拠となる書類(見積書等)を必ず添付すること。

※助成対象経費と助成限度額(15万円)のいずれか低い額を助成額とする(千円未満切り捨て)。

見積額における消費税及び地方消費税 税抜き / 税込み

※どちらかに○をつけてください。

必ずどちらか選択してください
税抜きを基本としますが、消費税法における納税義務者とならない等の場合は、税込みでの申請が可能です。

(様式第1号 別紙4)

助成金振込口座登録書

以下のとおり、助成金の振込口座を登録します。

金融機関	金融機関名	〇〇〇	銀行・金庫・組合					
	店舗名称	〇〇〇	(支)店・所					
口座	預金種目	1 普通	2 当座					
	口座番号	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
	(ふりがな) 口座名義	(かぶしきがいしゃあいち) 株式会社あいち						

(様式第1号 別添：添付台紙)

※添付する関係書類に☑印を記入してください

- 参加費が判る講習会等の案内等の写し
- 訓練用材料、消耗品等の購入にかかる見積書等の写し
- その他の書類
()

【交付申請に添付する見積書等の注意点】

交付申請額の根拠となる資料類については、以下の要件を満たしたものとしてください。

- ・すべての根拠書類は、品名、数量、単価や総額が明記され、様式1別紙3の助成対象経費見積書に記載された金額と照合できること
- ・見積書ではなく、カタログやインターネット通販の画面コピーでも根拠とできますが、該当品の価格がわかることが必要です。
- ・外部講師の謝金に関しては、派遣元の料金表や見積書、前年度の実績（謝金の領収証など）で、必ず根拠を付けること
- ・講師の旅費についても、公共交通機関であれば、乗換案内サイト等での検索結果など、根拠が必要です。
- ・訓練会場や器具の借用の費用についても、料金表等を添付して明示してください。
- ・講習会については、今年度の案内がまだ出ていない場合、前年度の案内を添付して経費積算の根拠としてください。